

議案第 1 2 3 号

令和 5 年度三次市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）（案）

令和 5 年度三次市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,130 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,460,036 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 1 2 月 1 日提出

三次市長 福 岡 誠 志

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 県支出金		4,018,804	5,445	4,024,249
	1 県補助金	4,018,804	5,445	4,024,249
6 繰入金		541,102	△22,142	518,960
	1 他会計繰入金	407,017	△7,115	399,902
	2 基金繰入金	134,085	△15,027	119,058
7 繰越金		1	23,827	23,828
	1 繰越金	1	23,827	23,828
歳 入 合 計		5,452,906	7,130	5,460,036

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		83,162	△1,720	81,442
	1 総務管理費	73,457	△1,720	71,737
	2 徴税費	9,415	0	9,415
3 国民健康保険事業 費納付金		1,394,279	0	1,394,279
	1 医療給付費分	1,006,535	0	1,006,535
6 保健事業費		162,674	320	162,994
	1 保健事業費	77,287	233	77,520
	2 特定健康診査等事 業費	85,387	87	85,474
8 諸支出金		3,407	8,530	11,937
	1 償還金及び還付加 算金	3,407	8,530	11,937
歳 出 合 計		5,452,906	7,130	5,460,036

21 国民健康保険特別会計

三次市国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
4 県支出金	4,018,804
6 繰入金	541,102
7 繰越金	1
歳入合計	5,452,906

(単位：千円)

補 正 額	計
5,445	4,024,249
△22,142	518,960
23,827	23,828
7,130	5,460,036

21 国民健康保険特別会計

2. 歳入
(款) 4 県支出金

款			補正前の額	補正額	計
	項				
	目				
4	県支出金		4,018,804	5,445	4,024,249
	1 県補助金		4,018,804	5,445	4,024,249
		1 保険給付費等交付金	4,018,804	5,445	4,024,249

(款) 6 繰入金

6	繰入金		541,102	△ 22,142	518,960
	1 他会計繰入金		407,017	△ 7,115	399,902
		1 一般会計繰入金	407,017	△ 7,115	399,902
	2 基金繰入金		134,085	△ 15,027	119,058
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金	134,085	△ 15,027	119,058

(款) 7 繰越金

7	繰越金		1	23,827	23,828
	1 繰越金		1	23,827	23,828
		1 繰越金	1	23,827	23,828

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 特別交付金	5,445	②特別調整交付金分 5,445

(単位：千円)

4 職員給与費等繰入金	△ 7,165	①職員給与費等繰入金 △ 7,165
8 産前産後保険料繰入金	50	①産前産後保険料繰入金 50
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	△ 15,027	①国民健康保険財政調整基金繰入金 △ 15,027

(単位：千円)

1 前年度繰越金	23,827	①前年度繰越金 23,827

3. 歳 出
(款) 1 総務費

款	項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一般財源
					1 総務費	83,162
1 総務管理費	73,457	△1,720	71,737	0	△1,720	
1 一般管理費	72,126	△1,720	70,406	0	△1,720	
2 徴税费	9,415	0	9,415	県 5,445	△5,445	
1 賦課徴収費	9,415	0	9,415	県 5,445	△5,445	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

3 国民健康保険事業 費納付金	1,394,279	0	1,394,279	県	△320	320
1 医療給付費分	1,006,535	0	1,006,535	県	△320	320
1 一般被保険者 医療給付費分	1,006,535	0	1,006,535	県	△320	320

(款) 6 保健事業費

6 保健事業費	162,674	320	162,994	県	320	0
1 保健事業費	77,287	233	77,520	県	233	0
1 保健衛生普及 費	77,287	233	77,520	県	233	0
2 特定健康診査等 事業費	85,387	87	85,474	県	87	0
1 特定健康診査 等事業費	85,387	87	85,474	県	87	0

(款) 8 諸支出金

8 諸支出金	3,407	8,530	11,937		0	8,530
1 償還金及び還付 加算金	3,407	8,530	11,937		0	8,530
5 その他償還金	2	8,530	8,532		0	8,530

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	△500	1 職員人件費	△1,720
3 職員手当等	△720	2 給料	△500
4 共済費	△500	②一般職給	△500
		3 職員手当等	△720
		①扶養手当	△500
		③住居手当	100
		④通勤手当	△200
		②⑨児童手当	△120
		4 共済費	△500
		①市町村職員共済組合負担金	△500

(単位：千円)

(単位：千円)

1 報酬	178	1 保健衛生普及経費	233
3 職員手当等	55	1 報酬	178
		④会計年度任用職員報酬	178
		3 職員手当等	55
		⑬一般職期末手当	55
1 報酬	67	1 特定健康診査等事業費	87
3 職員手当等	20	1 報酬	67
		④会計年度任用職員報酬	67
		3 職員手当等	20
		⑬一般職期末手当	20

(単位：千円)

22 償還金，利子及び割引料	8,530	1 過年度国庫支出金等精算返納金	8,530
		22 償還金，利子及び割引料	8,530
		⑦国庫支出金等精算返納金	8,530

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：人，千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(3) 8	5,980	34,038	18,890	58,908	10,663	69,571
補正前	(3) 8	5,735	34,538	19,415	59,688	11,163	70,851
比 較	(0) 0	245	△ 500	△ 525	△ 780	△ 500	△ 1,280

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後	238		100	331	2,500	
補正前	738		0	531	2,500	
比 較	△ 500		100	△ 200	0	

区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後	372	8,946	6,313	90		
補正前	372	8,871	6,313	90		
比 較	0	75	0	0		

備考 ()内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	8		34,038	17,667	51,705	10,663	62,368
補正前	8		34,538	18,267	52,805	11,163	63,968
比 較	0		△ 500	△ 600	△ 1,100	△ 500	△ 1,600

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後	238		100	331	2,500	
補正前	738		0	531	2,500	
比 較	△ 500		100	△ 200	0	

区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後	372	7,723	6,313	90		
補正前	372	7,723	6,313	90		
比 較	0	0	0	0		

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
補正後	(3) 0	5,980		1,223		7,203
補正前	(3) 0	5,735		1,148		6,883
比 較	(0) 0	245		75		320

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後						
補正前						
比 較						

区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後		1,223				
補正前		1,148				
比 較		75				

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 500	給与改定に伴う 増加分	239		令和5年度給与改定 本年度 給料の改定率 0.71%
		その他の増減分	△ 739		職員の異動等による減
職 員 手 当	△ 600	給与改定に伴う 増加分	375	期末手当	令和5年度給与改定
				190	期末手当の年間支給月数2.40月から2.45月へ引上げ
		勤勉手当	185	勤勉手当の年間支給月数2.00月から2.05月へ引上げ	
		その他の増減分	△ 975	扶養手当 △ 500 住居手当 100 通勤手当 △ 200 期末手当 △ 190 勤勉手当 △ 185	職員の異動等による減